



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 住友林業株式会社

コード番号 1911 URL <http://sfc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 市川 晃

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 中嶋 一郎

TEL 03-3214-2270

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	797,493	10.2	14,238	46.1	14,206	50.1	5,175	117.7
22年3月期	723,923	△12.1	9,747	42.6	9,465	53.7	2,377	131.2

(注) 包括利益 23年3月期 2,844百万円 (△69.0%) 22年3月期 9,163百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	29.21	—	3.2	3.0	1.8
22年3月期	13.42	—	1.5	2.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △778百万円 22年3月期 △2,244百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	489,417	163,110	33.3	919.54
22年3月期	469,738	162,930	34.6	917.82

(参考) 自己資本 23年3月期 162,886百万円 22年3月期 162,588百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	17,515	△13,247	372	75,582
22年3月期	37,239	△19,117	11,546	71,662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,657	111.8	1.7
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,657	51.4	1.6
24年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		26.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	380,000	1.6	4,500	△7.7	4,500	△11.7	2,500	63.7	14.11
通期	815,000	2.2	18,000	26.4	18,500	30.2	10,000	93.2	56.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	177,410,239 株	22年3月期	177,410,239 株
23年3月期	270,845 株	22年3月期	263,750 株
23年3月期	177,142,840 株	22年3月期	177,147,826 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	647,515	9.1	8,299	135.4	11,304	103.3	2,329	20.3
22年3月期	593,243	△12.2	3,525	11.1	5,560	△5.0	1,936	△40.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	13.15	—
22年3月期	10.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	440,578	144,168	32.7	813.87
22年3月期	426,983	145,052	34.0	818.82

(参考) 自己資本 23年3月期 144,168百万円 22年3月期 145,052百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 会計処理方法の変更	43
(7) 表示方法の変更	43
6. その他	44
役員の異動	44
7. 補足情報	45
(1) 連結損益計算書	45
(2) <住宅事業、不動産事業> 売上高及び受注の内訳 (個別)	46
(3) 個別業績の状況	47
(4) 主要関係会社の状況	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、新興国の需要拡大や政策効果等により企業収益が改善し、個人消費が持ち直すなど、緩やかながら回復基調にありました。しかし一方で、円高や株式市場の低迷、デフレ継続等の景気の下押し圧力に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が経済活動に及ぼす影響も懸念されるなど、先行き不透明感が払拭されない状況が続いております。

住宅業界におきましては、住宅取得促進策の効果もあり持ち直しの動きが見られ、新設住宅着工戸数の総計は81万9千戸（前期比5.6%増）となりました。このうち当社住宅事業と関連の深い持家の着工戸数は、30万9千戸（前期比7.5%増）となりました。また、木材・建材業界におきましては、新設住宅着工戸数の増加により資材需要が回復し、市況は期を通じて堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、戸建注文住宅の販売棟数が増加し、木材・建材流通事業及び建材製造事業においても総じて販売が好調に推移したこと等により、売上高は前期比で10.2%増加し7,974億93百万円となりました。利益面では、国内株式市場を中心とした年金資産の運用環境が前期に比べ悪化し、退職給付会計に係る数理計算上の差異が発生し人件費が増加したものの、売上高及び売上総利益の増加等により、営業利益は142億38百万円（前期比46.1%増）、経常利益は142億6百万円（前期比50.1%増）となりました。特別損失として、国内子会社の事業譲渡関連損失及び投資有価証券評価損、災害による損失等を計上した結果、当期純利益は、51億75百万円（前期比117.7%増）となりました。

なお、当期の期末配当は、計画どおり1株当たり7円50銭とさせていただき予定です。

事業の種類別セグメントの状況

<木材建材事業>

国内における木材・建材流通事業及び建材製造事業におきましては、需要回復を追い風に、総じて好調に推移しました。木材・建材流通事業では、ほぼ全ての部門で取り扱い数量が増加し、販売単価も上昇したことにより、売上高が増加しました。なかでも欧州製材品等の輸入品の販売が好調となりました。建材製造事業においても新築住宅向けの販売が堅調に推移しました。また、国産材需要の拡大が見込まれるなか、当社グループで国産材を一元的に取り扱う住友林業フォレストサービス株式会社では、高品質な国産材製品の安定供給に向けた体制の構築に注力し、収益に貢献しました。このほか、平成22年4月に設立したホームエコ・ロジスティクス株式会社では、当社住宅事業で培った独自の住宅資材物流システムを資材メーカー等に提供し、物流合理化による原価低減や輸送時に発生するCO2排出量削減を推進する新たなビジネスモデルを構築しました。

木材建材事業における当期の売上高は3,720億25百万円、経常利益は48億48百万円となりました。

<海外事業>

海外における木材・建材流通事業におきましては、当社グループ商品の取り扱いを始めとした資材調達力を活かし、販路拡大に向けた取り組みを行いました。建材製造事業におきましては、ニュージーランドやインドネシアの製造会社で生産及び販売数量が前期比で増加するなど、回復傾向にありましたが、中国の製造会社では軌道に乗るまでに時間を要しています。住宅事業におきましては、北米ではマーケットの停滞が続いたことにより、開発分譲用地の評価損を計上しました。一方で、オーストラリア住宅市場での

事業拡大に向けて、宅地開発事業を行う合弁会社を現地で設立するなど、事業基盤の構築に注力しました。また、パプアニューギニア、ニュージーランド及びインドネシアにおいて展開している植林事業では、植林木の安定供給体制の構築に注力することで、収益の拡大を目指すと同時に、現地での雇用創出など地域経済の活性化にも貢献しております。

海外事業における当期の売上高は265億29百万円、経常損失は18億29百万円となりました。

<住宅事業>

戸建注文住宅事業におきましては、中長期的に少子高齢化による住宅市場縮小が予測されるなか、住宅展示場以外の営業体制の強化を図る一方、さらなる生産合理化及び経費削減に取り組むことで、収益体制を強化し、受注・販売・利益とも前期実績を上回りました。

販売促進のための取り組みとしては、「住まい博」を2年ぶりに三大都市圏で開催したほか、太陽光発電システム等を搭載した当社の環境配慮型住宅の魅力を訴求するイベントを全国各地で開催しました。また、インターネットを活用して、自分で設計したプランの室内空間を3次元でバーチャル体験できるサイト「BF間取り DESIGNER (デザイナー)」やゲームを楽しみながら家づくりの知識を深められるサイト「家づくりの達人」を当社ホームページに新たに開設するなど、販売促進ツールの拡充にも取り組みました。このほか、庭や門扉、カーポート等の住宅外構工事を、従来の住友林業緑化株式会社での契約から、当社住宅支店における建物本体工事との一体契約に変更することで、お客様満足度の向上を図りました。

商品戦略面では、当社独自の「ビッグフレーム構法(※)」採用商品の拡販を積極的に行い、競合他社との差別化を図るなど、競争力の強化に取り組みました。

アパート事業におきましては、当社住宅のオーナーや取引先からの紹介受注の促進等により、販売戸数が前期比で増加しました。

リフォーム事業におきましては、順調に業績が拡大しています。営業面では、高い技術力と豊富な経験を活かし、工事規模が比較的大きい物件を中心に受注拡大に注力し、また、戸建住宅の全面改装を対象とした定価制リフォーム商品の提案も積極的に行いました。加えて、リフォーム商品のブランドを「Reforest (リフォレスト)」へ統合することで商品の訴求力を高め、当社施工住宅以外のリフォーム需要に対応する営業体制の整備及び人員強化を行うなど、事業規模拡大に向けた基盤構築に取り組みました。技術面では、旧家リフォームにおける実績及び検証結果を基に、建物の状態や法的規制を踏まえ、最適な耐震改修補強工事を提案できる「旧家再生・耐震改修システム」を独自に開発するなど、競争力強化を図りました。

住宅事業における当期の売上高は3,444億24百万円、経常利益は189億88百万円となりました。

(※) ビッグフレーム構法 (BF 構法)

平成17年2月に発売した3階建商品「Proudio-BF (プラウディオビーエフ)」以来培ってきた当社のオリジナル構法で、日本初の本質梁勝ちラーメン構造として特許を取得したものの、通し柱を必要としないため、設計プランの自由度が高く、上下階の柱位置が異なるプランにも対応可能で、仕切り壁の少ない広々とした大空間を設計しやすいのが特長。

<不動産事業>

戸建分譲住宅事業におきましては、市況回復が追い風となり、販売棟数が前期実績を上回り、順調に事業規模を拡大しました。東京都八王子市における総区画数106区画の大規模分譲プロジェクト「フォレス

トガーデン京王堀之内」では、多摩産材ヒノキを主要構造材の一部として使用するなど、地域社会とのつながりをコンセプトとした事業を展開し、販売は好調に推移しております。不動産賃貸事業におきましては、保有賃貸物件の売却・取得を行いつつ、稼働率向上による安定的な収益確保に努めました。不動産の流通及び管理運営事業、介護付き有料老人ホーム運営事業におきましては、今後の事業拡大に向け、事業環境に左右されにくい収益体質の構築や、サービス向上に向けた取り組みを実施しました。

不動産事業における当期の売上高は501億85百万円、経常利益は9億3百万円となりました。

<その他事業>

当社グループは、上記事業のほか、グループ内各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造販売事業等を行っています。

その他事業における当期の売上高は35億57百万円、経常利益は5億2百万円となりました。

②次期の見通し

今後の経済動向につきましては、東日本大震災の影響により先行き不透明感が増しており、加えて、雇用情勢の悪化懸念やデフレ継続等の景気の下振れリスクも依然残るなど、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

また、中長期的には、当社グループのコア事業である木材建材事業及び住宅事業の主たる市場である国内の新築住宅市場は、人口減少等による新設住宅着工戸数の減少を背景に、縮小が進むことが予測される一方で、今後は、アジアを中心とした新興国経済の規模拡大が期待されています。

このような事業環境のもと、木材建材事業におきましては、引き続き「マーケティング」「商品開発力」「ネットワーク化」をキーワードとし、物流やITインフラを活用した独自の事業戦略を展開してまいります。

海外事業におきましては、早期に当社グループの収益の柱とすべく、中国、東南アジア、米国及びオセアニアを中心に、木材・建材流通及び建材製造、住宅・不動産、植林その他当社グループが携わる全ての事業において積極的な事業展開を実施してまいります。

住宅事業におきましては、三大都市圏でのシェア拡大と地域特性に応じた販売体制強化に取り組む一方で、コストダウン等の生産性向上を目指してまいります。また、ソフト面の差別化により、お客様が家づくりを楽しめる仕組を構築してまいります。アパート事業及びリフォーム事業におきましては、営業体制の強化と営業エリア拡大により、引き続き事業規模の拡大に注力してまいります。

不動産事業におきましては、当社グループで展開する他の事業とのシナジー効果の最大化に努め、収益性の高い事業基盤の確立に注力してまいります。

山林事業におきましては、長期的な視点に立った森林施業計画のもと、環境に配慮した持続的な林業経営を行うと同時に、林業経営の低コスト化等にも注力し、国内林業の活性化に貢献してまいります。

環境への取り組みにつきましては、植林や森林管理、CDM事業(※)に関する独自のノウハウやネットワークを最大限に活用し、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。また、環境配慮型商品の取り扱い拡大、環境共生住宅の提供等、今後も、再生可能な「木」を活用したサステナブル(持続可能)な社会づくりに貢献する事業を展開してまいります。

最後に、東日本大震災の被災地域への復興支援につきましては、応急仮設住宅の建設、戸建住宅やリフ

ホームの提案等、社業を通じて当社グループ一丸となり全力で取り組んでいく所存であります。

(※) CDM事業 (Clean Development Mechanism)

先進国の資金と技術を利用して途上国において温室効果ガス排出量削減事業を実施し、その削減量を先進国の削減量としてカウントする方法。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
総資産	469,738	489,417
負債	306,808	326,307
純資産	162,930	163,110

当連結会計年度末における総資産は、木材建材事業における売上債権の増加等により、前連結会計年度末比で196億78百万円増加し、4,894億17百万円となりました。負債は、木材建材事業における仕入債務の増加、住宅事業における工事中棟数の増加に伴う未成工事受入金の増加等により、前連結会計年度末比で194億99百万円増加し、3,263億7百万円となりました。なお、純資産は1,631億10百万円、自己資本比率は33.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,239	17,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,117	△ 13,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,546	372
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,205	△ 721
現金及び現金同等物の増減額	30,873	3,919
現金及び現金同等物の期首残高	40,730	71,662
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	60	—
現金及び現金同等物の期末残高	71,662	75,582

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より39億19百万円増加して755億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は175億15百万円増加しました。これは税金等調整前当期純利益110億10百万円を計上したことに加え、戸建住宅事業における期末工事中棟数増加の影響により未成工事受入金が増加したこと等によるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は132億47百万円減少しました。これは主に不動産事業において賃貸事業用資産を取得したことや海外子会社においてパーティクルボード工場を新設したことによるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は3億72百万円増加しました。これは主に配当金の支払があった一方で、国内子会社において長期借入を実施したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	37.5	38.4	36.5	34.6	33.3
時価ベースの自己資本比率(%)	44.1	27.2	27.0	28.8	27.4
債務償還年数(年)	3.6	1.0	—	1.8	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.6	17.9	—	31.8	13.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識し、これを安定的、継続的に実施することを基本方針としております。今後におきましても、経営指標として重要視しております使用資本利益率を向上させることで、収益体質の強化を図るとともに、経営基盤、財務状況及び投資計画等のバランスを総合的に勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり7円50銭を実施しており、期末配当金につきましても、1株当たり7円50銭を実施いたします。また、次期の配当につきましては、1株当たり配当金を中間及び期末に各々7円50銭、年間配当金として15円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、長期的な経営計画に基づき、企業価値の向上に寄与する効果的な投資や研究開発活動等に、有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

①住宅市場の動向

当社グループの業績は、とりわけ住宅市場の動向に大きく依存しております。そのため、以下のような状況の変化により、住宅受注が大幅に減少する事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

1) 景気変動

経済状況の低迷や景気見通しの後退及びそれらに起因する雇用環境の悪化や個人消費の落込みは、顧客の住宅購買意欲を減退させる可能性があり、当社グループの業績に影響を与えるものと考えられます。

2) 金利変動

金利変動とりわけ長期金利の上昇は、ローンによる支払いを行うケースが多い戸建住宅顧客や、土地活用のために集合住宅等の建築物を建てる顧客にとって、支払総額の増加をもたらすため需要を減退させる可能性があります。但し、金利の先高観は、金利上昇に伴うローンによる支払総額の上昇を回避するための駆け込み需要を喚起し、一時的な住宅需要を増加させる可能性があります。

3) 地価の変動

地価の大幅な上昇は、土地を所有していない顧客層の住宅購買意欲を冷え込ませる可能性があります。一方、地価の大幅な下落は土地を所有している層に対して資産デフレをもたらし、建替え需要を減退させる可能性があります。そのため、地価の大幅な上昇や下落は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 税制の変更

将来、消費税の税率が引き上げられ、そのまま住宅の購入にも適用される場合は住宅需要の大幅な減退を招き、当社グループの業績に影響を与えるものと考えられます。

②法的規制の変更

住宅事業を取り巻く法規制には、建築基準法、建設業法、宅建業法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）等に加え、個人情報保護法など様々な規制があります。当社グループはこれら法規制の遵守に努めておりますが、関係する法規制の改廃や新たな法規制の設定が行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③木材・建材及びその他原材料市況

木材・建材価格の低下は木材・建材流通事業において売上高の減少をもたらします。一方、木材・建材価格の上昇は、その他の住宅資材価格と同様、住宅部門において資材の仕入価格の上昇を招きます。そのため、木材・建材価格の急激な変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、原油等、木材・建材以外の直接・間接的な原材料市況の変動も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④為替レートの変動

外貨建て輸入に際しては、為替予約を行うなど為替リスクを低減するための措置をとっておりますが、為替変動により一時的にコストが上下する場合があります。一方、海外で木質建材等を製造販売する関係会社においては、決済通貨に対して生産国の通貨が高くなる場合に業績に影響を及ぼします。

⑤品質保証

当社グループは取扱商品及び住宅等の品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により重大な品質問題等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外での事業活動

当社グループは海外で事業活動を展開している他、海外商品の取扱等、海外の取引先と多くの取引を行っております。従って、日本のみならず関係各国の法律や規制、経済・社会情勢及び消費者動向等の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦退職給付債務

国内株式市場の大幅な変動等、当社グループの年金資産の運用環境が大幅に悪化した場合や数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、追加的な年金資産の積み増しを要する、あるいは年金に関する費用が増加する等の可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧株式市場

株式市場の大幅な変動等を原因として当社グループが保有する有価証券の評価損等を計上する可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害

大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動や住宅の引渡済物件に対

する安全確認及び建設請負物件等の完工引渡の遅延等により多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報セキュリティ

当社グループはお客様に関する膨大な情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備やグループ全社の役員及び社員等に対する教育の徹底等により、お客様に関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や盗難、役職員等及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客様に関する情報が外部に漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求やお客様及びマーケット等からの信頼失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪環境関連

当社グループは「環境共生」を経営理念の4つの行動指針の中に掲げ、経営の最重要事項の一つとして取り組んでおります。しかし、国内及び海外における環境に関する法的規制等の変化や災害等による重大な環境問題等が発生した場合には、罰金や補償金及び問題解決のための対策コスト等が必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫保有資産の価値下落

当社グループが保有している不動産や商品などの資産について、市況の著しい悪化等によってそれらの価値が下落した場合は評価損の計上や減損処理を行う可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬取引先の信用供与

当社グループは取引先に対して売上債権などの信用供与を行っており、信用リスクの顕在化を防ぐために適切な限度額と貸倒引当金の設定を行っています。しかしながら、これらの対応は信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、顕在化した場合は業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭訴訟リスク

当社グループは国内外で様々な事業活動を行っており、それらが訴訟や紛争等の対象となる可能性があります。対象となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮資金調達リスク

当社グループは金融機関からの借入等により資金調達を行っており、経済環境の変化や格付の低下等により、調達コストの増加や資金調達自体の制約等を受ける可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

※文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社45社及び関連会社20社で構成され、山林事業を根幹として、木材・建材の仕入・製造・加工・販売及び戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・販売等、並びにそれらに関連する事業活動を行っております。

事業内容と当社グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。

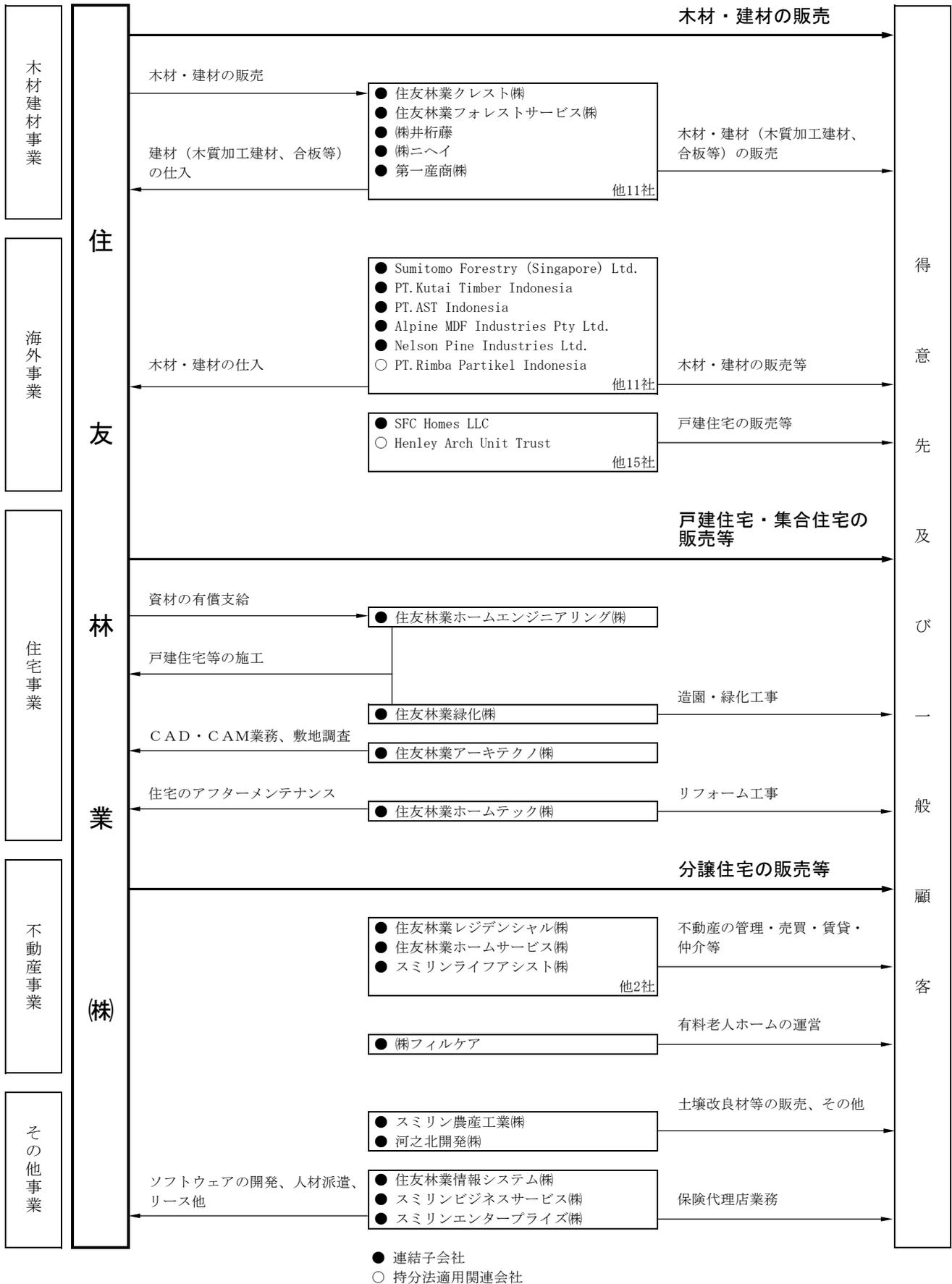
なお、次の5部門はセグメント情報の区分と同一であります。

木材建材事業	事業内容	木材(原木・製材品・集成材・チップ等)・建材(木質加工建材・窯業建材・金属建材・住宅設備機器・合板・繊維板等)の仕入・製造・加工・販売等
	主な関係会社	住友林業クレスト(株)、住友林業フォレストサービス(株)、(株)井桁藤、(株)ニヘイ、第一産商(株)
海外事業	事業内容	海外における、木材・建材の仕入・製造・販売、戸建住宅等の建築工事の請負、分譲住宅の販売、植林及び植林木の販売等
	主な関係会社	Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.、PT.Kutai Timber Indonesia、PT.AST Indonesia、SFC Homes LLC (注)、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Nelson Pine Industries Ltd.、PT.Rimba Partikel Indonesia、Henley Arch Unit Trust
住宅事業	事業内容	戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・販売・アフターメンテナンス・リフォーム、住宅外構・造園・緑化工事の請負、CAD・CAM業務受託、敷地調査、地盤改良工事、インテリア商品の販売等
	主な関係会社	住友林業ホームエンジニアリング(株)、住友林業緑化(株)、住友林業アーキテクノ(株)、住友林業ホームテック(株)
不動産事業	事業内容	不動産の管理・売買・賃貸・仲介、分譲住宅の販売、有料老人ホームの運営等
	主な関係会社	住友林業レジデンシャル(株)、住友林業ホームサービス(株)、スミリンライフアシスト(株)、(株)フィルケア
その他事業	事業内容	人材派遣業、ソフトウェアの開発、リース業、保険代理店業、土壌改良材・園芸用品の製造・販売等
	主な関係会社	住友林業情報システム(株)、スミリン農産工業(株)、スミリンビジネスサービス(株)、スミリンエンタープライズ(株)、河之北開発(株)

(注) Bennett-SFS LLCは当連結会計年度に SFC Homes LLCに社名変更しました。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「再生可能で人と地球にやさしい自然素材である『木』を活かし、『住生活』に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」ことを経営理念に掲げ、この理念のもと、株主価値の最大化を目指すことを経営の基本方針としております。

この実現のため、当社グループは、公正、信用を重視し、社会を利する事業を進めることを旨とする「住友精神」の遵守、多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくる「人間尊重」、持続可能な社会を目指し、環境問題に全力で取り組む「環境共生」、お客様満足に徹し、高品質の商品・サービスを提供する「お客様最優先」の4つを行動指針として、経営の効率化、収益性の向上を重視した事業展開を行っております。

また、情報開示を積極化し経営の透明性を高めることで、経営品質の向上を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「売上高」・「経常利益」をグループ全体の成長を示す経営指標と位置づけています。また効率性を測る指標として「使用資本利益率（ROCE）」を重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「木」を活用した総合住生活関連事業を営む企業グループを目指し、中核事業である「新築注文住宅事業」と「木材建材の流通及び製造事業」に加え、今後中核事業の一角を担うことを目指して積極的に強化する3つの事業を定めています。その事業とは、市場拡大が見込まれる海外での植林や木質建材の製造・販売、戸建住宅の販売等を行う「海外事業」、戸建住宅の分譲及び不動産開発・不動産仲介や賃貸管理等を行う「不動産事業」、当社施工物件及び一般物件のリフォームを行う「リフォーム事業」です。

これらを早期に中核事業に成長させることで、今後事業環境が変化する中であってもグループ全体として安定的な収益を確保し、「住生活」に関するサービスを提供する企業として、豊かな社会の実現に貢献します。また、今後の事業展開に必要な更なる技術力の強化及び人材の育成についてはグループを挙げて優先的に取り組んでまいります。

また、当社グループは、創業以来300余年にわたり森と木を育て自然と共生してきた企業グループとして、企業文化として培ってきたサステナブル（持続可能）の考え方を基本として、生物多様性の保全とその活用や啓蒙などの取り組みを日本企業の先頭に立って行い、森林保有・管理面積の拡大を図りながら環境及び社会と調和のとれた質の高い事業活動を目指します。

以上を中長期的な目標に掲げ、今後もその達成に向けた経営戦略を着実に展開してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,714	55,618
受取手形及び売掛金	102,355	112,427
完成工事未収入金	5,071	6,024
有価証券	19,000	20,000
商品及び製品	12,236	13,843
仕掛品	1,086	1,123
原材料及び貯蔵品	3,908	4,049
販売用不動産	26,333	31,492
未成工事支出金	32,420	31,242
繰延税金資産	6,308	7,915
短期貸付金	859	1,204
未収入金	42,599	45,513
その他	3,719	4,260
貸倒引当金	△836	△1,272
流動資産合計	307,772	333,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,928	51,244
減価償却累計額	△21,210	△22,414
建物及び構築物(純額)	29,718	28,830
機械装置及び運搬具	56,957	54,532
減価償却累計額	△41,073	△40,667
機械装置及び運搬具(純額)	15,884	13,865
土地	26,692	26,048
リース資産	4,541	6,615
減価償却累計額	△1,162	△3,001
リース資産(純額)	3,379	3,615
建設仮勘定	439	3,062
その他	18,139	17,800
減価償却累計額	△5,381	△5,618
その他(純額)	12,757	12,181
有形固定資産合計	88,870	87,602
無形固定資産		
のれん	309	201
その他	6,328	6,867
無形固定資産合計	6,637	7,068
投資その他の資産		
投資有価証券	51,094	48,458
長期貸付金	3,094	2,512
繰延税金資産	1,138	1,354
前払年金費用	1,595	—
その他	11,574	12,130
貸倒引当金	△2,037	△3,146
投資その他の資産合計	66,459	61,309
固定資産合計	161,966	155,978
資産合計	469,738	489,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,553	93,018
工事未払金	61,029	57,143
短期借入金	12,323	18,588
リース債務	815	1,095
未払法人税等	2,205	6,909
未成工事受入金	31,077	37,524
繰延税金負債	10	10
賞与引当金	7,337	8,256
役員賞与引当金	35	60
完成工事補償引当金	1,256	2,007
災害損失引当金	—	545
資産除去債務	—	455
その他	16,794	18,165
流動負債合計	219,434	243,774
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	36,008	32,101
リース債務	2,640	2,445
繰延税金負債	9,358	8,782
退職給付引当金	5,390	6,152
役員退職慰労引当金	164	61
事業整理損失引当金	1,306	1,435
資産除去債務	—	940
その他	17,509	15,616
固定負債合計	87,374	82,532
負債合計	306,808	326,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	105,066	107,584
自己株式	△262	△267
株主資本合計	159,348	161,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,594	4,876
繰延ヘッジ損益	24	154
為替換算調整勘定	△2,378	△4,005
その他の包括利益累計額合計	3,241	1,025
少数株主持分	342	224
純資産合計	162,930	163,110
負債純資産合計	469,738	489,417

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	723,923	797,493
売上原価	599,654	664,925
売上総利益	124,269	132,568
販売費及び一般管理費	114,522	118,330
営業利益	9,747	14,238
営業外収益		
受取利息	521	225
仕入割引	459	376
受取配当金	528	743
為替差益	1,194	—
その他	1,445	2,081
営業外収益合計	4,147	3,425
営業外費用		
支払利息	1,162	1,318
売上割引	486	579
持分法による投資損失	2,244	778
その他	537	783
営業外費用合計	4,429	3,458
経常利益	9,465	14,206
特別利益		
固定資産売却益	69	424
投資有価証券売却益	173	17
子会社株式売却益	—	273
退職給付制度終了益	—	53
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	321	—
確定拠出年金移行差益	1,714	—
過去勤務債務償却額	2,068	—
特別利益合計	4,346	767
特別損失		
固定資産除却損	283	227
減損損失	2,049	695
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	179	1,024
災害による損失	—	780
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	706
特別退職金	—	378
本社移転費用	255	—
訴訟和解金	462	—
その他	—	149
特別損失合計	3,228	3,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	10,583	11,010
法人税、住民税及び事業税	3,001	7,926
法人税等調整額	5,228	△1,998
法人税等合計	8,229	5,928
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,082
少数株主損失(△)	△24	△93
当期純利益	2,377	5,175

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△718
繰延ヘッジ損益	—	130
為替換算調整勘定	—	△1,614
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△36
その他の包括利益合計	—	△2,238
包括利益	—	2,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,960
少数株主に係る包括利益	—	△116

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,672	27,672
当期末残高	27,672	27,672
資本剰余金		
前期末残高	26,872	26,872
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	26,872	26,872
利益剰余金		
前期末残高	105,346	105,066
当期変動額		
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	2,377	5,175
当期変動額合計	△280	2,518
当期末残高	105,066	107,584
自己株式		
前期末残高	△260	△262
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△5
当期末残高	△262	△267
株主資本合計		
前期末残高	159,630	159,348
当期変動額		
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	2,377	5,175
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△282	2,513
当期末残高	159,348	161,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,359	5,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,235	△718
当期変動額合計	3,235	△718
当期末残高	5,594	4,876
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	29	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	130
当期変動額合計	△5	130
当期末残高	24	154
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,961	△2,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,583	△1,627
当期変動額合計	3,583	△1,627
当期末残高	△2,378	△4,005
少数株主持分		
前期末残高	135	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	△118
当期変動額合計	207	△118
当期末残高	342	224
純資産合計		
前期末残高	156,192	162,930
当期変動額		
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	2,377	5,175
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,020	△2,334
当期変動額合計	6,738	180
当期末残高	162,930	163,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,583	11,010
減価償却費	8,502	8,437
減損損失	2,049	695
のれん償却額	213	110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	382	1,548
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△115	960
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	27
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△53	751
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	545
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	418	129
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,672	2,428
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	△96
受取利息及び受取配当金	△1,049	△967
支払利息	1,162	1,318
持分法による投資損益 (△は益)	2,244	778
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△173	△285
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	179	1,024
固定資産除売却損益 (△は益)	214	△197
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	706
売上債権の増減額 (△は増加)	3,657	△12,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,842	△1,720
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,947	△3,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,987	2,026
前受金の増減額 (△は減少)	△59	885
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,951	6,446
未払消費税等の増減額 (△は減少)	531	△9
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△409	△339
その他	△290	17
小計	38,265	20,471
利息及び配当金の受取額	965	1,374
利息の支払額	△1,170	△1,276
法人税等の支払額	△821	△3,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,239	17,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63	△10,021
定期預金の払戻による収入	36	10,033
有価証券の売却による収入	295	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	934	△165
有形固定資産の取得による支出	△10,400	△11,662
有形固定資産の売却による収入	2,046	1,743
無形固定資産の取得による支出	△1,604	△2,473
投資有価証券の取得による支出	△11,104	△1,466
投資有価証券の売却による収入	317	480
子会社株式の取得による支出	—	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	313
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26	—
長期貸付けによる支出	△1,017	△386
長期貸付金の回収による収入	1,149	264
その他の支出	△1,974	△899
その他の収入	2,243	992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,117	△13,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	880	1,094
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△923	△1,264
長期借入れによる収入	1,911	3,342
長期借入金の返済による支出	△2,898	△138
社債の発行による収入	15,000	—
少数株主からの払込みによる収入	234	—
配当金の支払額	△2,657	△2,657
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他の収入	0	0
その他の支出	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,546	372
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,205	△721
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,873	3,919
現金及び現金同等物の期首残高	40,730	71,662
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60	—
現金及び現金同等物の期末残高	71,662	75,582

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は45社であります。主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。なお、新規に設立したホームエコ・ロジスティクス(株)、Vina Eco Board Co., Ltd.を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

一方、前連結会計年度に連結子会社でありました東洋ブライウッド(株)は平成22年4月1日付で同じく連結子会社である住友林業クレスト(株)を存続会社とする吸収合併により連結の範囲から除外しており、同様に連結子会社でありました東洋陸運(株)は期中に保有株式の全部を売却したため、連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

1) 持分法を適用した関連会社は20社 (PT.Rimba Partikel Indonesia, Henley Arch Unit Trust 他) であります。

なお、当連結会計年度に新たに株式を取得したPT. Mayangkara Tanaman Industri, PT. Wana Subur Lestari、及び新たに設立したHenley USA Unit Trust、Grices Road Unit Trust、Edgewater Homes Pty Ltd.ほか3社を当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である第一産商(株)、(株)ニヘイの2社の決算日は3月20日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たり、平成23年3月20日現在の財務諸表を使用しております。また、晃和木材(株)及び在外連結子会社の決算日は12月31日であり、平成22年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

上記3社を除く国内連結子会社の決算日は3月31日であり、平成23年3月31日現在の財務諸表を使用しております。

④会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券	…	償却原価法(定額法)
その他有価証券	時価のあるもの	… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	… 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法による原価法を、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- (ハ) 役員賞与引当金
当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。
- (ニ) 完成工事補償引当金
完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。
- (ホ) 災害損失引当金
東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見積額を計上しています。
- (ヘ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。
- (ト) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (チ) 事業整理損失引当金
事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- 4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- 5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。
- (ロ) ヘッジ手段
為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。
金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。
- (ハ) ヘッジ対象
管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。
金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。
- 6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却を行っております。金額が僅少なものについては、発生年度で償却しております。
- 7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ67百万円、税金等調整前当期純利益は782百万円減少しております。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

①「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度より「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

②前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度における「為替差損」の金額は207百万円であります。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 保証債務 22,389 百万円	1. 保証債務 25,908 百万円
2. 販売用不動産等として保有していた一部の建物及び土地について、当連結会計年度中に保有目的を変更したため、以下のとおり固定資産に振り替えております。	2. 販売用不動産として保有していた一部の建物及び土地について、当連結会計年度中に保有目的を変更したため、以下のとおり固定資産に振り替えております。
建物 441 百万円	建物 0 百万円
土地 307	土地 204
計 748	計 204
3. 固定資産として保有していた一部の建物及び土地等について、当連結会計年度中に保有目的を変更したため、以下の科目を販売用不動産に振り替えております。	3. 固定資産として保有していた一部の建物及び土地について、当連結会計年度中に保有目的を変更したため、以下の科目を販売用不動産に振り替えております。
建物及び構築物 2,860 百万円	建物及び構築物 3,045 百万円
土地 2,773	土地 1,993
他 0	計 5,038
計 5,634	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1. 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在する工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ2,070百万円及び1,749百万円であります。</p> <p>2. 確定拠出年金移行差益及び過去勤務債務償却額の内容については、以下の通りとなります。</p> <p>当社は、平成22年2月に退職給付制度を改定し、約25%相当部分を確定拠出年金制度へ移行しております。また残りの確定給付年金制度についても、終身年金割合を引下げ、当該部分については有期年金とする制度に変更しております。これらの会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は1,714百万円、確定給付年金制度の一部改定に伴い発生した過去勤務債務の処理額は2,068百万円で、ともに特別利益に計上しております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">建材製造設備</td> <td rowspan="5">徳島県 小松島市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神奈川県 足柄下郡</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 中央区</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに資産のグルーピングを行っております。建材製造事業については、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回ることから、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価及び路線価に基づき、売却や他の転用が困難なその他の資産については零として算定しております。</p> <p>なお、のれんについては、一部の連結子会社において想定していた水準の利益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	建材製造設備	徳島県 小松島市	建物及び構築物	300	機械装置及び運搬具	968	土地	367	その他	22	計	1,656	遊休資産	神奈川県 足柄下郡	土地	39	遊休資産	東京都 中央区	建物及び土地	7	その他	—	のれん	346	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 退職給付制度終了益、特別退職金及び特別損失のその他は、連結子会社の一部事業譲渡決定に伴うものであります。</p> <p>4. 当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工業用地</td> <td>徳島県 小松島市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、事業譲渡の決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額により算出しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	工業用地	徳島県 小松島市	土地	695
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																		
建材製造設備	徳島県 小松島市	建物及び構築物	300																																		
		機械装置及び運搬具	968																																		
		土地	367																																		
		その他	22																																		
		計	1,656																																		
遊休資産	神奈川県 足柄下郡	土地	39																																		
遊休資産	東京都 中央区	建物及び土地	7																																		
その他	—	のれん	346																																		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																		
工業用地	徳島県 小松島市	土地	695																																		

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. _____	5. 災害による損失は、東日本大震災に伴うものであり、主な内訳は、当社施工物件の点検等に係る費用、被災した事務所及び工場等の原状回復費用、たな卸資産の滅失損及び評価損、固定資産の除却損等であります。当該損失額には、災害損失引当金繰入額545百万円を含んでおります。
6. 訴訟和解金は、当社が過去に賃借した不動産に関連する賃料増額訴訟に対する和解金であります。	6. _____

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
_____	<p>当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">9,190</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">△ 27</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,163</td> <td></td> </tr> </table> <p>当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,235</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△ 5</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,467</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,809</td> <td></td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	9,190	百万円	少数株主に係る包括利益	△ 27		計	9,163		その他有価証券評価差額金	3,235	百万円	繰延ヘッジ損益	△ 5		為替換算調整勘定	3,467		持分法適用会社に対する持分相当額	112		計	6,809	
親会社株主に係る包括利益	9,190	百万円																							
少数株主に係る包括利益	△ 27																								
計	9,163																								
その他有価証券評価差額金	3,235	百万円																							
繰延ヘッジ損益	△ 5																								
為替換算調整勘定	3,467																								
持分法適用会社に対する持分相当額	112																								
計	6,809																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	177,410,239	-	-	177,410,239
合計	177,410,239	-	-	177,410,239
自己株式				
普通株式(注)1,2	260,902	3,132	284	263,750
合計	260,902	3,132	284	263,750

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,132株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少284株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,329	利益剰余金	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	177,410,239	-	-	177,410,239
合計	177,410,239	-	-	177,410,239
自己株式				
普通株式(注)1,2	263,750	7,545	450	270,845
合計	263,750	7,545	450	270,845

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,545株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少450株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,329	利益剰余金	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">52,714</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 51</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">19,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,662</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにPT. AST Indonesiaを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">535</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">423</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 438</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 223</td> <td></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 149</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PT. AST Indonesia社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">168</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PT. AST Indonesia社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 194</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 26</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	52,714	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 51		有価証券勘定に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金	19,000		現金及び現金同等物期末残高	71,662		流動資産	535	百万円	固定資産	423		のれん	19		流動負債	△ 438		固定負債	△ 223		少数株主持分	△ 149		PT. AST Indonesia社株式の取得価額	168		PT. AST Indonesia社の現金及び現金同等物	△ 194		差引：同社取得による収入	△ 26		<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">55,618</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 36</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,582</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">491</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 442</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">273</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">340</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 27</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">313</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	55,618	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 36		有価証券勘定に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金	20,000		現金及び現金同等物期末残高	75,582		流動資産	491	百万円	固定資産	75		流動負債	△ 442		固定負債	△ 60		その他有価証券評価差額金	3		株式売却益	273		株式の売却価額	340		現金及び現金同等物	△ 27		差引：売却による収入	313	
現金及び預金期末残高	52,714	百万円																																																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 51																																																																														
有価証券勘定に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金	19,000																																																																														
現金及び現金同等物期末残高	71,662																																																																														
流動資産	535	百万円																																																																													
固定資産	423																																																																														
のれん	19																																																																														
流動負債	△ 438																																																																														
固定負債	△ 223																																																																														
少数株主持分	△ 149																																																																														
PT. AST Indonesia社株式の取得価額	168																																																																														
PT. AST Indonesia社の現金及び現金同等物	△ 194																																																																														
差引：同社取得による収入	△ 26																																																																														
現金及び預金期末残高	55,618	百万円																																																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 36																																																																														
有価証券勘定に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金	20,000																																																																														
現金及び現金同等物期末残高	75,582																																																																														
流動資産	491	百万円																																																																													
固定資産	75																																																																														
流動負債	△ 442																																																																														
固定負債	△ 60																																																																														
その他有価証券評価差額金	3																																																																														
株式売却益	273																																																																														
株式の売却価額	340																																																																														
現金及び現金同等物	△ 27																																																																														
差引：売却による収入	313																																																																														

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (単位:百万円)

	木材・ 建材事業	住宅及び 住宅関連 事業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	344,874	375,202	3,847	723,923	-	723,923
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,938	456	12,024	29,419	(29,419)	-
計	361,812	375,658	15,871	753,341	(29,419)	723,923
営業費用	360,899	361,914	14,958	737,772	(23,596)	714,176
営業利益	913	13,744	913	15,570	(5,823)	9,747
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	191,811	158,410	13,001	363,222	106,516	469,738
減価償却費	3,310	3,595	847	7,752	751	8,502
減損損失	1,656	393	-	2,049	-	2,049
資本的支出	2,806	7,307	712	10,825	1,767	12,592

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しております。
2. 各事業の主な内容
- (1) 木材・建材事業 ……木材・建材の仕入・製造・販売業等
- (2) 住宅及び住宅関連事業 ……戸建住宅・集合住宅等の建築請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業、不動産の売買・賃貸・仲介業等
- (3) その他 ……リース業、保険代理店業等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,644百万円であり、当社本社の管理部門にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は113,197百万円であり、その主なものは当社本社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (単位:百万円)

	日本	その他の 地域	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	703,958	19,965	723,923	-	723,923
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,801	5,603	7,404	(7,404)	-
計	705,759	25,568	731,327	(7,404)	723,923
営業費用	689,733	25,796	715,529	(1,353)	714,176
営業利益	16,026	△ 228	15,798	(6,051)	9,747
II 資産	328,784	50,978	379,761	89,977	469,738

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域……アジア、北米、オセアニア
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,644百万円であり、当社本社の管理部門にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は113,197百万円であり、その主なものは当社本社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス・地域別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス・地域別のセグメントから構成されており、「木材建材事業」、「海外事業」、「住宅事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材建材事業」は、木材・建材の仕入・製造・加工・販売等を行っております。「海外事業」は、海外における木材・建材の仕入・製造・販売、戸建住宅等の建築請負、分譲住宅の販売、植林及び植林木の販売等を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅・集合住宅等の建築請負・販売・アフターメンテナンス・リフォーム、住宅外構・造園・緑化工事の請負等を行っております。

「不動産事業」は、不動産の管理・売買・賃貸・仲介、分譲住宅の販売等を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、退職給付費用の取扱いを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

退職給付費用については、数理計算上の差異の費用処理額を認識しておりません。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	324,447	20,681	336,760	38,071	719,959	3,204	723,163	759	723,923
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,985	4,790	1,535	99	23,409	11,967	35,376	△ 35,376	-
計	341,432	25,472	338,295	38,169	743,368	15,171	758,539	△ 34,617	723,923
セグメント利益 又は損失(△)	2,006	△ 2,582	13,250	△ 1,042	11,632	583	12,215	△ 2,750	9,465
セグメント資産	135,557	51,811	90,670	63,344	341,381	10,307	351,689	118,050	469,738
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,388	1,872	3,133	496	6,890	825	7,715	788	8,502
のれんの償却額	△ 18	59	-	172	213	-	213	-	213
受取利息	21	463	2	1	487	1	488	33	521
支払利息	846	839	357	830	2,872	23	2,895	△ 1,732	1,162
持分法投資利益 又は損失(△)	△ 48	△ 2,196	-	0	△ 2,244	-	△ 2,244	-	△ 2,244
持分法適用会社への 投資額	150	9,748	-	3	9,901	-	9,901	-	9,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	665	1,923	3,154	4,149	9,891	707	10,598	1,994	12,592

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理店業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額759百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。

(2) セグメント利益の調整額△2,750百万円には、セグメント間取引消去106百万円、退職給付費用の調整額2,364百万円、
全社費用等△5,220百万円が含まれております。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額118,050百万円には、セグメント間取引消去△7,895百万円、各報告セグメントに配分していない
全社資産125,945百万円が含まれております。

全社資産は、主に当社本社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る
資産であります。

3. セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	372,025	26,529	344,424	50,185	793,163	3,557	796,720	773	797,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,206	6,704	1,855	696	27,462	9,973	37,435	△ 37,435	-
計	390,231	33,234	346,279	50,881	820,626	13,529	834,155	△ 36,662	797,493
セグメント利益 又は損失(△)	4,848	△ 1,829	18,988	903	22,911	502	23,412	△ 9,206	14,206
セグメント資産	147,135	52,576	98,083	62,917	360,711	10,843	371,554	117,863	489,417
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	993	2,048	3,162	560	6,763	788	7,551	885	8,437
のれんの償却額	△ 18	80	-	49	110	-	110	-	110
受取利息	20	106	2	42	169	0	170	55	225
支払利息	735	981	342	883	2,941	23	2,965	△ 1,647	1,318
持分法投資利益 又は損失(△)	△ 23	△ 755	-	1	△ 778	-	△ 778	0	△ 778
持分法適用会社への 投資額	125	9,209	-	3	9,337	-	9,337	△ 11	9,326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	1,318	4,324	2,996	4,875	13,514	877	14,390	182	14,572

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理店業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客への売上高の調整額773百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。
- (2) セグメント利益の調整額△9,206百万円には、セグメント間取引消去△30百万円、退職給付費用の調整額△2,792百万円、
全社費用等△6,383百万円が含まれております。
全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額117,863百万円には、セグメント間取引消去△7,563百万円、各報告セグメントに配分していない
全社資産125,426百万円が含まれております。
全社資産は、主に当社本社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る
資産であります。
3. セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	木材・建材	住宅及び住宅関連	その他	合計
外部顧客への売上高	395,743	397,549	4,201	797,493

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%以上であるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オセアニア	アジア	その他の地域	合計
65,099	16,038	6,423	41	87,602

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	そ の 他	全社・消去	合計
減損損失	△ 695	-	-	-	-	-	△ 695

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	そ の 他	全社・消去	合計
当期償却額	△ 18	80	-	49	-	-	110
当期末残高	△ 22	141	-	82	-	-	201

8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	917円82銭	1株当たり純資産額	919円54銭
1株当たり当期純利益金額	13円42銭	1株当たり当期純利益金額	29円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	162,930	163,110
純資産の部の合計額から控除する金額 の主要な内訳		
少数株主持分(百万円)	342	224
普通株式に係る純資産額(百万円)	162,588	162,886
普通株式の発行済株式数(株)	177,410,239	177,410,239
普通株式の自己株式数(株)	263,750	270,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	177,146,489	177,139,394

3. 1株当たり当期純利益金額の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,377	5,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,377	5,175
普通株式の期中平均株式数(株)	177,147,826	177,142,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,109	48,582
受取手形	39,642	46,153
売掛金	52,338	56,523
完成工事未収入金	3,582	3,375
有価証券	19,000	20,000
商品及び製品	7,537	9,292
販売用不動産	25,586	30,401
未成工事支出金	21,790	18,795
前渡金	376	512
前払費用	765	947
繰延税金資産	4,371	5,936
短期貸付金	9	9
関係会社短期貸付金	12,272	8,558
未収入金	65,562	67,814
その他	140	404
貸倒引当金	△2,646	△2,870
流動資産合計	297,434	314,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,116	19,203
減価償却累計額	△5,898	△6,564
建物(純額)	13,218	12,639
構築物	3,000	3,039
減価償却累計額	△2,594	△2,649
構築物(純額)	406	390
機械及び装置	1,214	1,188
減価償却累計額	△1,055	△1,094
機械及び装置(純額)	158	95
車両運搬具	70	46
減価償却累計額	△55	△40
車両運搬具(純額)	15	6
工具、器具及び備品	4,620	4,502
減価償却累計額	△3,464	△3,725
工具、器具及び備品(純額)	1,157	777
土地	11,623	11,763
林木	8,822	8,782
造林起業	214	186
リース資産	4,225	5,908
減価償却累計額	△1,098	△2,836
リース資産(純額)	3,128	3,072
建設仮勘定	309	447
有形固定資産合計	39,049	38,157

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	28	—
電話加入権	183	183
借地権	4	4
林道利用権	222	204
施設利用権	3	2
ソフトウェア	4,007	4,069
リース資産	5	3
無形固定資産合計	4,452	4,465
投資その他の資産		
投資有価証券	40,422	38,417
関係会社株式	23,464	22,125
その他の関係会社有価証券	4	6
関係会社出資金	631	2,286
長期貸付金	184	486
従業員長期貸付金	37	29
関係会社長期貸付金	16,279	17,457
破産更生債権等	1,793	3,017
長期前払費用	802	678
前払年金費用	1,595	—
その他	4,254	4,119
貸倒引当金	△3,418	△5,095
投資その他の資産合計	86,049	83,526
固定資産合計	129,550	126,148
資産合計	426,983	440,578
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,434	7,016
買掛金	66,637	71,665
工事未払金	79,933	74,259
1年内返済予定の長期借入金	—	6,300
リース債務	1,037	1,260
未払金	6,539	6,962
未払法人税等	563	4,974
未払消費税等	700	1,077
未払費用	800	929
前受金	695	957
未成工事受入金	25,530	31,756
預り金	19,772	21,134
前受収益	1,108	1,614
賞与引当金	4,600	5,400
役員賞与引当金	35	60
完成工事補償引当金	1,075	1,836
災害損失引当金	—	495
資産除去債務	—	447
その他	43	42
流動負債合計	215,502	238,185

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	31,000	24,700
預り保証金	5,122	4,978
リース債務	2,125	1,643
繰延税金負債	5,528	4,810
退職給付引当金	—	277
関係会社事業損失引当金	2,960	2,826
事業整理損失引当金	1,306	1,435
資産除去債務	—	795
その他	3,390	1,760
固定負債合計	66,430	58,225
負債合計	281,932	296,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金		
資本準備金	26,613	26,613
その他資本剰余金	259	259
資本剰余金合計	26,872	26,872
利益剰余金		
利益準備金	2,857	2,857
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,347	1,347
別途積立金	77,487	76,687
繰越利益剰余金	3,281	3,754
利益剰余金合計	84,973	84,645
自己株式	△262	△267
株主資本合計	139,254	138,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,778	5,046
繰延ヘッジ損益	20	201
評価・換算差額等合計	5,798	5,247
純資産合計	145,052	144,168
負債純資産合計	426,983	440,578

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	314,557	366,268
完成工事高	278,687	281,247
売上高合計	593,243	647,515
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	46,078	46,417
当期商品仕入高	296,420	343,168
他勘定振替高	△4,885	△4,796
合計	347,383	394,381
商品期末たな卸高	46,417	45,572
商品売上原価合計	300,966	348,810
完成工事原価	207,615	206,871
売上原価合計	508,581	555,681
売上総利益	84,662	91,834
販売費及び一般管理費	81,137	83,535
営業利益	3,525	8,299
営業外収益		
受取利息	476	403
有価証券利息	10	18
仕入割引	432	336
受取配当金	1,537	2,867
その他	1,082	968
営業外収益合計	3,538	4,591
営業外費用		
支払利息	722	566
社債利息	—	203
売上割引	395	477
その他	387	341
営業外費用合計	1,503	1,586
経常利益	5,560	11,304
特別利益		
固定資産売却益	57	46
投資有価証券売却益	132	17
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	323	—
貸倒引当金戻入額	854	—
確定拠出年金移行差益	1,714	—
過去勤務債務償却額	2,068	—
特別利益合計	5,148	63

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	179	114
投資有価証券評価損	167	1,014
災害による損失	—	592
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	653
本社移転費用	255	—
訴訟和解金	462	—
関係会社株式評価損	3,086	3,731
関係会社出資金評価損	100	—
特別損失合計	4,248	6,104
税引前当期純利益	6,460	5,264
法人税、住民税及び事業税	489	4,798
法人税等調整額	4,035	△1,864
法人税等合計	4,524	2,934
当期純利益	1,936	2,329

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,672	27,672
当期末残高	27,672	27,672
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,613	26,613
当期末残高	26,613	26,613
その他資本剰余金		
前期末残高	259	259
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	259	259
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,857	2,857
当期末残高	2,857	2,857
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,347	1,347
当期末残高	1,347	1,347
別途積立金		
前期末残高	76,787	77,487
当期変動額		
別途積立金の積立	700	—
別途積立金の取崩	—	△800
当期変動額合計	700	△800
当期末残高	77,487	76,687
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,702	3,281
当期変動額		
別途積立金の積立	△700	—
別途積立金の取崩	—	800
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	1,936	2,329
当期変動額合計	△1,421	472
当期末残高	3,281	3,754
自己株式		
前期末残高	△260	△262
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△5
当期末残高	△262	△267

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	139,977	139,254
当期変動額		
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	1,936	2,329
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△723	△333
当期末残高	139,254	138,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,577	5,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,201	△732
当期変動額合計	3,201	△732
当期末残高	5,778	5,046
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	28	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	181
当期変動額合計	△8	181
当期末残高	20	201
純資産合計		
前期末残高	142,582	145,052
当期変動額		
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	1,936	2,329
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,193	△551
当期変動額合計	2,470	△884
当期末残高	145,052	144,168

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|--------------------|---|---|
| 1) 満期保有目的の債券 | … | 償却原価法（定額法） |
| 2) 子会社株式及び関連会社株式 | … | 移動平均法による原価法 |
| 3) その他有価証券 時価のあるもの | … | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | … | 移動平均法による原価法 |

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

③固定資産の減価償却の方法

- 1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- 2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- 3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 4) 完成工事補償引当金
完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。
- 5) 災害損失引当金
東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- 6) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。
数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。
- 7) 関係会社事業損失引当金
関係会社が営むゴルフ場事業等の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- 8) 事業整理損失引当金
事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

⑤完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑥ヘッジ会計の方法

- 1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。金利スワップ取引については、特例処理の

要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

2) ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。

3) ヘッジ対象

社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。

⑦その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

(6) 会計処理方法の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ66百万円、税引前当期純利益は727百万円減少しております。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度まで営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりました「社債利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前事業年度における「社債利息」の金額は143百万円であります。

6. その他

役員の変動

平成23年2月28日に公表のとおりであります。

7. 補足情報

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	H22/3期		H23/3期		前年同期差	増減率	H24/3期予想	前年同期差	増減率	
木材建材事業	341,432		390,231		+48,799	+14.3%	388,000	△2,231	△0.6%	
海外事業	25,472		33,234		+7,762	+30.5%	38,000	+4,766	+14.3%	
住宅事業	338,295		346,279		+7,984	+2.4%	367,000	+20,721	+6.0%	
不動産事業	38,169		50,881		+12,712	+33.3%	48,000	△2,881	△5.7%	
その他	15,171		13,529		△1,642	△10.8%	11,000	△2,529	△18.7%	
調整	△34,617		△36,662		△2,045	-	△37,000	△338	-	
売上高	723,923		797,493		+73,570	+10.2%	815,000	+17,507	+2.2%	
売上総利益	17.2%	124,269	16.6%	132,568	+8,299	+6.7%	16.9%	137,500	+4,932	+3.7%
販売費及び一般管理費	114,522		118,330		+3,807	+3.3%	119,500	+1,170	+1.0%	
営業利益	1.3%	9,747	1.8%	14,238	+4,492	+46.1%	2.2%	18,000	+3,762	+26.4%
営業外収益	4,147		3,425		△722	△17.4%	3,500	+75	+2.2%	
営業外費用	4,429		3,458		△971	△21.9%	3,000	△458	△13.2%	
営業外損益	△282		△32		+249	-	500	+532	-	
木材建材事業	0.6%	2,006	1.2%	4,848	+2,843	+141.7%	1.1%	4,300	△548	△11.3%
海外事業	△10.1%	△2,582	△5.5%	△1,829	+753	-	0.0%	0	+1,829	-
住宅事業	3.9%	13,250	5.5%	18,988	+5,738	+43.3%	5.0%	18,500	△488	△2.6%
不動産事業	△2.7%	△1,042	1.8%	903	+1,945	-	1.0%	500	△403	△44.6%
その他	3.8%	583	3.7%	502	△81	△14.0%	2.7%	300	△202	△40.2%
調整	△2,750		△9,206		△6,456	-	△5,100	+4,106	-	
経常利益	1.3%	9,465	1.8%	14,206	+4,741	+50.1%	2.3%	18,500	+4,294	+30.2%
特別利益	4,346		767		△3,578	△82.3%	-	△767	-	
特別損失	3,228		3,964		+736	+22.8%	200	△3,764	△95.0%	
特別損益	1,118		△3,196		△4,314	-	△200	+2,996	-	
当期純利益	0.3%	2,377	0.6%	5,175	+2,798	+117.7%	1.2%	10,000	+4,825	+93.2%

(2) <住宅事業、不動産事業> 売上高及び受注の内訳(個別)

①実績

(金額:百万円)

			H22/3期実績			H23/3期実績			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
受注	請負事業	戸建注文住宅	8,593棟	265,203	30.9	8,926棟	284,420	31.9	+3.9%	+7.2%
		木造アパート	736戸	6,969	9.5	775戸	7,343	9.5	+5.3%	+5.4%
		その他請負		3,069	-		160	-		△94.8%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※1	8,580棟	264,215	30.8	8,721棟	270,903	31.1	+1.6%	+2.5%
		木造アパート ※1	670戸	5,630	8.4	724戸	6,681	9.2	+8.1%	+18.7%
		その他請負		8,028	-		3,558	-		△55.7%
	戸建分譲事業 ※2	183棟	7,851	42.9	226棟	9,567	42.3	+23.5%	+21.9%	
	注文住宅用土地		6,002	-		5,784	-		△3.6%	
	不動産開発 ※2		1,986	-		9,704	-		+388.7%	
	その他 ※3		7,332	-		6,919	-		△5.6%	
	計		301,043	-		313,116	-		+4.0%	
利益率	売上総利益	24.5%	73,804		25.4%	79,476				
期末受注残	請負事業	注文住宅	8,194棟	248,153	30.3	8,399棟	261,670	31.2	+2.5%	+5.4%
		木造アパート	832戸	7,499	9.0	883戸	8,162	9.2	+6.1%	+8.8%
		その他請負		3,398	-		-	-		△100.0%

②予想

(金額:百万円)

			H23/3期実績			H24/3期予想			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
受注	請負事業	戸建注文住宅	8,926棟	284,420	31.9	9,000棟	289,000	32.1	+0.8%	+1.6%
		木造アパート	775戸	7,343	9.5	940戸	8,600	9.1	+21.3%	+17.1%
		その他請負		160	-		1,000	-		+526.6%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※1	8,721棟	270,903	31.1	8,900棟	285,400	32.1	+2.1%	+5.4%
		木造アパート ※1	724戸	6,681	9.2	730戸	6,700	9.2	+0.8%	+0.3%
		その他請負		3,558	-		500	-		△85.9%
	戸建分譲事業 ※2	226棟	9,567	42.3	230棟	10,000	43.5	+1.8%	+4.5%	
	注文住宅用土地		5,784	-		4,600	-		△20.5%	
	不動産開発 ※2		9,704	-		11,800	-		+21.6%	
	その他 ※3		6,919	-		7,000	-		+1.2%	
	計		313,116	-		326,000	-		+4.1%	
利益率	売上総利益	25.4%	79,476		24.4%	79,500				
期末受注残	請負事業	注文住宅	8,399棟	261,670	31.2	8,499棟	265,270	31.2	+1.2%	+1.4%
		木造アパート	883戸	8,162	9.2	1,093戸	10,062	9.2	+23.8%	+23.3%
		その他請負		-	-		500	-		-

※1: 戸建注文住宅及び木造アパートの売上数量は引渡棟(戸)数を記載。

※2: 戸建分譲事業、不動産開発の売上は土地、建物の合計値。

※3: インテリア商品の販売高、保有不動産の賃貸収入など。

(3) 個別業績の状況

(単位：百万円)

会社名 (本社所在地)	設立時期	資本金	決算期	損益計算書				貸借対照表	
				売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	総資産	純資産
住友林業(株) (東京都千代田区)	S23/2	27,672	H22/3期	593,243	3,525	5,560	1,936	426,983	145,052
			H23/3期	647,515	8,299	11,304	2,329	440,578	144,168
			H24/3期(予想)	660,000	10,500	13,500	8,000	-	-

(4) 主要関係会社の状況

(単位：百万円)

会社名 (本社所在地) (セグメント)	設立時期	資本金	出資比率 ※1	決算期	損益計算書				貸借対照表	
					売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	総資産	純資産
住友林業クレスト(株) (愛知県名古屋) (木材建材事業) ※2	S34/8	800	100.0%	H22/3期	20,551	51	11	△4,505	11,295	1,506
				H23/3期	39,932	619	462	△634	20,121	898
				H24/3期(予想)	33,900	840	670	640	-	-
住友林業レジデンシャル(株) (東京都新宿区) (不動産事業)	S60/3	150	100.0%	H22/3期	25,588	241	205	542	9,507	2,071
				H23/3期	16,806	336	321	190	9,796	2,262
				H24/3期(予想)	17,300	380	340	200	-	-
住友林業ホームエンジニアリング(株) (東京都新宿区) (住宅事業)	H11/12	75	100.0%	H22/3期	80,862	813	948	516	31,490	3,087
				H23/3期	82,492	1,132	1,240	712	31,154	3,284
				H24/3期(予想)	84,600	980	1,050	580	-	-
住友林業ホームサービス(株) (東京都新宿区) (不動産事業)	S39/9	400	100.0%	H22/3期	5,410	9	△12	△177	2,489	△546
				H23/3期	5,473	164	134	98	2,271	△448
				H24/3期(予想)	5,700	220	200	190	-	-
住友林業緑化(株) (東京都中野区) (住宅事業)	S52/4	200	100.0%	H22/3期	21,095	408	447	234	8,756	3,037
				H23/3期	20,889	△136	△127	△94	7,975	2,706
				H24/3期(予想)	22,300	170	200	120	-	-
住友林業ホームテック(株) (東京都千代田区) (住宅事業)	S63/10	100	100.0%	H22/3期	37,466	1,429	1,556	806	14,804	3,161
				H23/3期	41,802	1,899	2,060	1,051	15,981	3,407
				H24/3期(予想)	47,200	2,320	2,500	1,500	-	-
PT. Kutai Timber Indonesia (Jakarta, Indonesia) (海外事業) ※3	S45/9	27,000 (千US\$)	99.8%	H21/12期	7,273	△404	△507	△630	6,883	1,940
				H22/12期	8,763	98	90	93	6,128	1,803
				H23/12期(予想)	8,800	260	220	160	-	-
Alpine MDF Industries Pty Ltd. (Wangaratta, Victoria, Australia) (海外事業) ※4	H6/5	62,474 (千AU\$)	(100.0%)	H21/12期	4,361	△45	△77	△102	5,575	2,600
				H22/12期	5,121	△39	△100	△115	5,375	2,508
				H23/12期(予想)	6,000	250	120	30	-	-
Nelson Pine Industries Ltd. (Richmond, Nelson, New Zealand) (海外事業) ※5	S59/10	45,500 (千NZ\$)	(100.0%)	H21/12期	9,284	600	1,499	1,060	14,212	11,956
				H22/12期	10,427	1,369	1,378	988	13,851	12,340
				H23/12期(予想)	10,100	810	810	580	-	-

※1 () 数字は、間接出資割合。

※2 住友林業クレスト(株)はH22/4に東洋プライウッド(株)を吸収合併。

※3、※4、※5 海外関係会社の損益計算書は以下のレートで円換算しております。

	※3 US\$	※4 AU\$	※5 NZ\$
H21/12期	93.57	74.01	59.35
H22/12期	87.76	80.64	63.26
H23/12期(予想)	82.30	82.70	62.20